



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <https://corp.mizuno.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	42,750	△6.9	1,392	△11.7	1,331	△19.0	796	△17.1
30年3月期第1四半期	45,937	△5.1	1,576	285.1	1,644	—	960	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 385百万円(△29.3%) 30年3月期第1四半期 545百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	31.48	—
30年3月期第1四半期	37.99	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	152,234	91,829	60.1
30年3月期	156,439	92,053	58.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 91,488百万円 30年3月期 91,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は50円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	0.3	4,300	10.8	4,300	8.6	2,700	8.9	106.82
通期	190,000	2.5	9,000	11.9	9,000	11.0	5,600	14.8	221.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	26,578,243株	30年3月期	26,578,243株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	1,266,444株	30年3月期	1,305,104株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	25,282,623株	30年3月期1Q	25,277,779株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや設備投資の増加などにより、穏やかに回復しました。海外経済においても、米国の通商政策や金利政策、中国ほかアジア諸国における景気の下振れリスクなどが懸念されたものの、減税効果を主な要因とした好調な米国経済を中心に堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、前期より取り組んできた原価低減が一層進んだものの、ランニングシューズなどを中心にグローバルで販売が苦戦しました。主力である国内市場においては、競技人口の減少や競争激化により既存販売チャネルでの売上が減少し、スポーツ用品販売事業の販売は苦戦いたしました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は、31億8千6百万円減収（前年同期比6.9%減）の427億5千万円となりました。営業利益は、売上高総利益率は上昇したものの減収による利益額の減少を補えず、1億8千4百万円減益の13億9千2百万円（前年同期比11.7%減）となりました。経常利益は、営業利益や為替差益の減少などにより、3億1千3百万円減益（前年同期比19.0%減）の13億3千1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億6千4百万円減益（前年同期比17.1%減）の7億9千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、サッカーや陸上、卓球などの競技スポーツ品販売事業は、新商品発売時期に前期とのずれがあったサッカースパイクや、今後当社が成長を目指していくバドミントンラケットなどが販売を伸ばしましたが、ソフトテニスなどの販売が競技人口の減少により苦戦した結果、売上高は微減となりました。野球品販売事業も競技人口が減少したことにより、売上高は減少しました。ライフスタイル品販売事業は、市場に参入して間もないワークシューズは好調を維持しましたが、ランニングシューズ、ウォーキングシューズは苦戦しました。ゴルフ品販売事業も市場は下げ止まりの様相を見せていますが反転には至らず売上高は微減となりました。自治体の指定管理施設の運営や工事、体育器具の販売を行うスポーツ施設サービス事業は、施設運営受託の件数を伸ばし好調に推移したものの、完成工事案件が減少したことにより微増となりました。

この結果、売上高は12億7百万円減収（前年同期比4.0%減）の290億8千5百万円、営業利益は2億9千5百万円減益（同31.0%減）の6億5千7百万円となりました。

② 欧州

欧州は、ハンドボール、バレーボールなどのインドアスポーツシューズの販売が好調であったことなどにより増収となりました。売上高総利益率も各商品で改善、特にゴルフクラブの売上高総利益率が大きく向上しました。

この結果、売上高は3億6百万円増収（前年同期比8.6%増）の38億4千6百万円、営業利益は1億2千5百万円増益（前年同期比269.4%増）の1億7千2百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：147.45円（前年同期 142.87円）、ユーロ（欧州支店）：129.37円（前年同期 123.11円）、
ユーロ（子会社）：132.99円（前年同期 120.76円）、ノルウェークローネ：13.75円（前年同期 13.44円）

③ 米州

米州は、野球クラブやランニングシューズを中心に減収となりましたが、利益率重視の良質な売上確保に向けた取り組みもあり売上高総利益率は改善しました。また、前期に実施した事業構造改革の成果により経費削減が進んだものの、売上高の減少を補えず減益となりました。

この結果、売上高は15億6千6百万円減収（前年同期比23.4%減）の51億3千5百万円、営業利益は1千2百万円減益（前年同期比5.0%減）の2億4千1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：108.83円（前年同期 113.74円）、カナダドル：86.14円（前年同期 85.64円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は、韓国やオーストラリアは堅調に推移、また、市場が低迷していたゴルフ品販売事業が前期実績を上回るなどしましたが、中国や台湾でランニングシューズを中心に大きく売上高を落とし、セグメント全体としては減収となりました。

この結果、売上高は7億1千8百万円減収（前年同期比13.3%減）の46億8千3百万円、営業利益は1億3千3百万円減益（同37.3%減）の2億2千5百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.70円（前年同期 3.66円）、香港ドル：13.91円（前年同期 14.66円）、
中国元：17.10円（前年同期 16.47円）、豪ドル：85.30円（前年同期 85.64円）、
韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.16円（前年同期 9.84円）、
米ドル（シンガポール）：108.83円（前年同期 113.74円）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億5百万円減少し、1,522億3千4百万円となりました。受取手形及び売掛金が81億3千万円減少した一方、現金及び預金が34億9千9百万円、退職給付に係る資産が4億2千6百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ39億8千万円減少し、604億4百万円となりました。短期借入金が21億7千7百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が25億3百万円、未払法人税等が19億2千6百万円、未払金及び未払費用が12億3千1百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円減少し、918億2千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.6%から60.1%へと1.5ポイント増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,976	19,476
受取手形及び売掛金	44,537	36,406
商品及び製品	29,244	29,168
仕掛品	655	720
原材料及び貯蔵品	2,885	2,965
その他	3,447	4,270
貸倒引当金	△567	△552
流動資産合計	96,180	92,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,163	16,372
土地	15,863	15,856
その他（純額）	2,392	1,763
有形固定資産合計	34,419	33,993
無形固定資産		
のれん	2,955	2,761
その他	6,546	6,682
無形固定資産合計	9,502	9,443
投資その他の資産		
投資有価証券	9,429	9,273
繰延税金資産	3,824	3,503
退職給付に係る資産	313	739
その他	3,309	3,357
貸倒引当金	△539	△531
投資その他の資産合計	16,337	16,343
固定資産合計	60,259	59,779
資産合計	156,439	152,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,167	14,663
短期借入金	5,897	8,074
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,030
未払金及び未払費用	11,240	10,009
未払法人税等	2,395	469
返品調整引当金	379	345
その他	2,299	2,207
流動負債合計	43,380	39,799
固定負債		
長期借入金	12,090	12,071
繰延税金負債	1,771	1,754
再評価に係る繰延税金負債	2,295	2,296
退職給付に係る負債	874	931
資産除去債務	191	223
その他	3,781	3,326
固定負債合計	21,005	20,605
負債合計	64,385	60,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,802	31,802
利益剰余金	33,239	33,403
自己株式	△2,666	△2,641
株主資本合計	88,513	88,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,315	2,209
繰延ヘッジ損益	△338	274
土地再評価差額金	30	29
為替換算調整勘定	1,925	859
退職給付に係る調整累計額	△731	△584
その他の包括利益累計額合計	3,200	2,787
非支配株主持分	340	341
純資産合計	92,053	91,829
負債純資産合計	156,439	152,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	45,937	42,750
売上原価	27,299	24,609
売上総利益	18,637	18,141
販売費及び一般管理費	17,061	16,748
営業利益	1,576	1,392
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	91	98
為替差益	110	—
その他	33	12
営業外収益合計	257	138
営業外費用		
支払利息	71	65
売上割引	63	61
為替差損	—	40
デリバティブ評価損	47	—
その他	6	31
営業外費用合計	189	199
経常利益	1,644	1,331
特別利益		
固定資産売却益	41	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	52	3
その他	—	12
特別損失合計	52	16
税金等調整前四半期純利益	1,634	1,315
法人税等	648	505
四半期純利益	986	809
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	960	796

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	986	809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△106
繰延ヘッジ損益	△462	613
為替換算調整勘定	△429	△1,078
退職給付に係る調整額	72	147
その他の包括利益合計	△441	△424
四半期包括利益	545	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511	384
非支配株主に係る四半期包括利益	34	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)を当第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直ししております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。